

# 大阪府高齢者計画2018の概要

参考資料3

## 背景・府の現状

### 全国の状況

- 団塊の世代が全て75歳以上となる「2025年」や団塊ジュニア世代が全員65歳以上、かつ、団塊の世代が90歳以上となる「2040年」に向けて、介護需要が増大していく。
- 一方で、少子化に伴い、介護保険の担い手・支え手となる生産年齢人口は、今後減少していく。
- 介護保険制度に関する財政面と介護人材の確保の両面での持続可能性が課題となっている。
- 介護を必要とする高齢者等が住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることが重要。
- こうした中で、国も、高齢者の自立支援や要介護状態の重度化防止を実現するための保険者機能強化や医療・介護連携の推進等により「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図ること等を内容とする介護保険法等の一部改正法を、平成30年4月1日から施行した。  
<平成29年介護保険法改正の主なポイント(自立支援・重度化防止部分)>
  - 自立支援・重度化防止に向けた保険者機能強化の推進
    - ・介護保険事業支援計画に介護予防・重度化防止等の取組内容と目標の記載
    - ・都道府県による市町村に対する支援事業の創設
    - ・財政的インセンティブの付与の規定の整備

### 府の状況

- 大阪府は、団塊の世代の人口構成比が大きく、都市型高齢化(＝要介護等認定者、認知症高齢者、単身高齢世帯等の急増)の進展することが見込まれている。
  - ・75歳以上人口が2025年に約153万人へと急増(2015年比1.43倍(全国平均1.35倍)であり、全国5番目のスピード)
  - ・85歳以上人口は2040年に2015年を100とした場合、170～320と増加が予想される一方、生産年齢(15～64歳)人口は大半の市町村において40～90と減少が予想。
- 府の介護需要がピークを迎えるのは団塊ジュニア世代が65歳以上となる「2040年」
- 介護サービス利用:訪問介護等の居宅サービスの割合が高い一方、特別養護老人ホーム等の施設サービスの割合が低く、居宅サービスを中心としたサービス利用が多い。

(参考)

- 府の介護総費用:2015年度 6,715億円、2000年度(2,059億円)と比較し約3.3倍強
- 第1号被保険者1人あたり給付月額:2015年度22,599円(沖縄県、青森県に次ぐ全国第3位)
- 介護保険料:第6期 6,025円 ⇒ 第7期(今期)6,636円
- 要介護認定率(年齢調整前):2015年度20.5%  
(年齢調整後):2016年度22.4% ⇒ 47都道府県で最も高い。  
※要介護2以下の軽度者の占める割合が高い

## 計画の位置づけ・計画期間

1. 計画の位置づけ:介護保険法、老人福祉法及び「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」に基づき、老人福祉計画と介護保険事業支援計画とを一体的に作成。また、第4期大阪府介護給付適正化計画とも一体的に作成。  
このほか、「第7次医療計画」、「府地域福祉支援計画」、「障がい者計画」「第3次大阪府健康増進計画」等の府計画や、市町村介護保険事業計画など、他計画との連携を図る。
2. 計画期間:平成30(2018)年度～平成32(2020)年度までの3年間

## 高齢者計画2018での取組み

「目標・指標」を設定

### 自立支援、介護予防・重度化防止

- 保険者機能の強化に向けた支援
  - ・府・府内市町村の現状や地域課題の把握に向けた地域分析の実施
  - ・府内市町村の自立支援・重度化防止等に係る取組状況や課題把握 等
- 市町村における新しい介護予防・日常生活支援総合事業の着実な実施
  - ・生活支援・介護予防サービスの基盤整備に関する市町村の取組支援 等
- 地域ケア会議の充実
  - ・自立支援、重度化防止等の観点から地域ケア会議の充実に向けた市町村の取組支援
- 市町村における効果的な介護予防の実施に向けた支援
- 健康づくりの推進
  - ・市町村や地域等との協働による健康づくりの場等の提供によるロコモティブシンドローム、サルコペニア、フレイル等の未然防止

### 介護給付等適正化(第4期大阪府介護給付適正化計画)

- 介護給付適正化事業(ケアプラン点検等)の達成に向けた市町村への支援

### 地域包括ケアシステム構築に向けた取組み

- 医療・介護連携の推進
  - ・在宅医療介護連携における府内全市町村の取組の支援
- 認知症施策の推進
  - ・新オレンジプランに基づく各種の取組、若年性認知症に関する多様な支援
- 地域包括支援センターの機能強化 等

### 住民の希望、地域の実情に応じた多様な住まい、サービス基盤の整備

- 高齢者向け住宅の質、量の向上、福祉のまちづくりの推進
- 高齢者向け施設の整備
- 地域密着型サービスの体制整備への支援 等

### 人材の確保及び資質の向上

- 「大阪府介護・福祉人材確保戦略」(H29.11策定)に基づく施策の推進 等

### 介護保険事業の適切な運営

- 適切な要介護認定
- 個々の高齢者等の状況に配慮したサービスの提供、質の向上 等

### 地域共生社会の実現に向けて

- 「我が事・丸ごと」の包括的支援体制の構築 等